

# 2024年度 第2四半期 決算概要

ダイキョーニシカワ株式会社

2024年 11月

- |                   |      |
|-------------------|------|
| 1. 2024年度 第2四半期実績 | P.2  |
| 2. 2024年度 連結業績予想  | P.8  |
| 3. 企業価値向上に向けた取り組み | P.16 |

※本資料において「当期(四半期/中間)純利益」は、「親会社株主に帰属する当期(四半期/中間)純利益」を示しております。  
海外連結子会社の第2四半期連結会計期間は1月1日～6月30日です。

# 1. 2024年度 第2四半期実績

# 2024年度 第2四半期 連結実績（前年同期比）



2024年度第2四半期は、前年同期と比べて増収増益

(百万円)

	FY2023Q2	FY2024Q2	増減額(率)
売上高	77,470	83,499	6,028 (7.8%)
営業利益	4,285	5,692	1,406 (32.8%)
営業利益率	5.5%	6.8%	1.3pts
経常利益	4,617	5,333	716 (15.5%)
中間純利益	2,950	3,254	304 (10.3%)

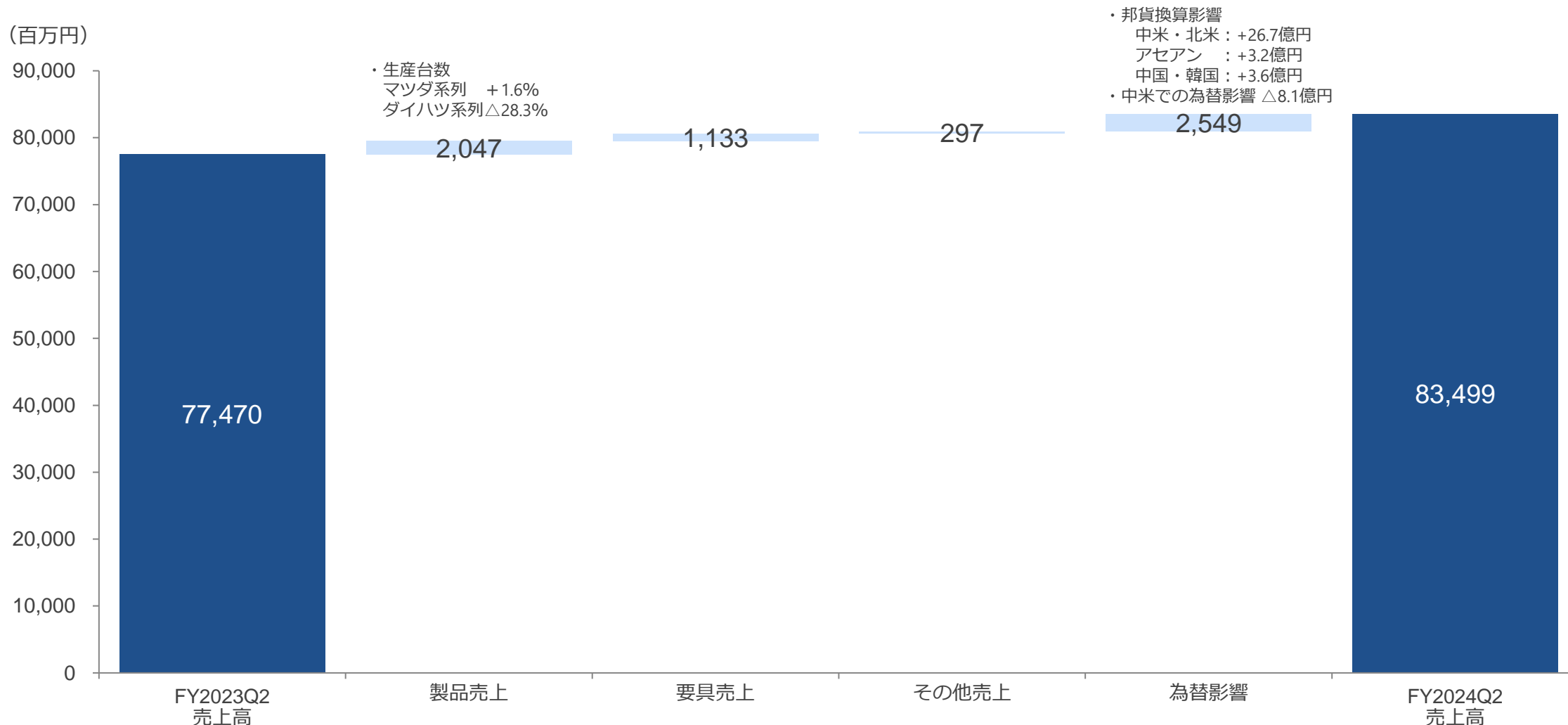
## 主な増減要因

- 売上高  
北米での顧客生産台数の増加や邦貨換算影響等により増収
- 営業利益  
増収影響に加え、コスト改善活動の実施、急激な生産変動に対する補償等により増益
- 経常利益  
(Q1) 開発中止補償収入等を計上

# 連結売上高 増減要因 (前年同期比)



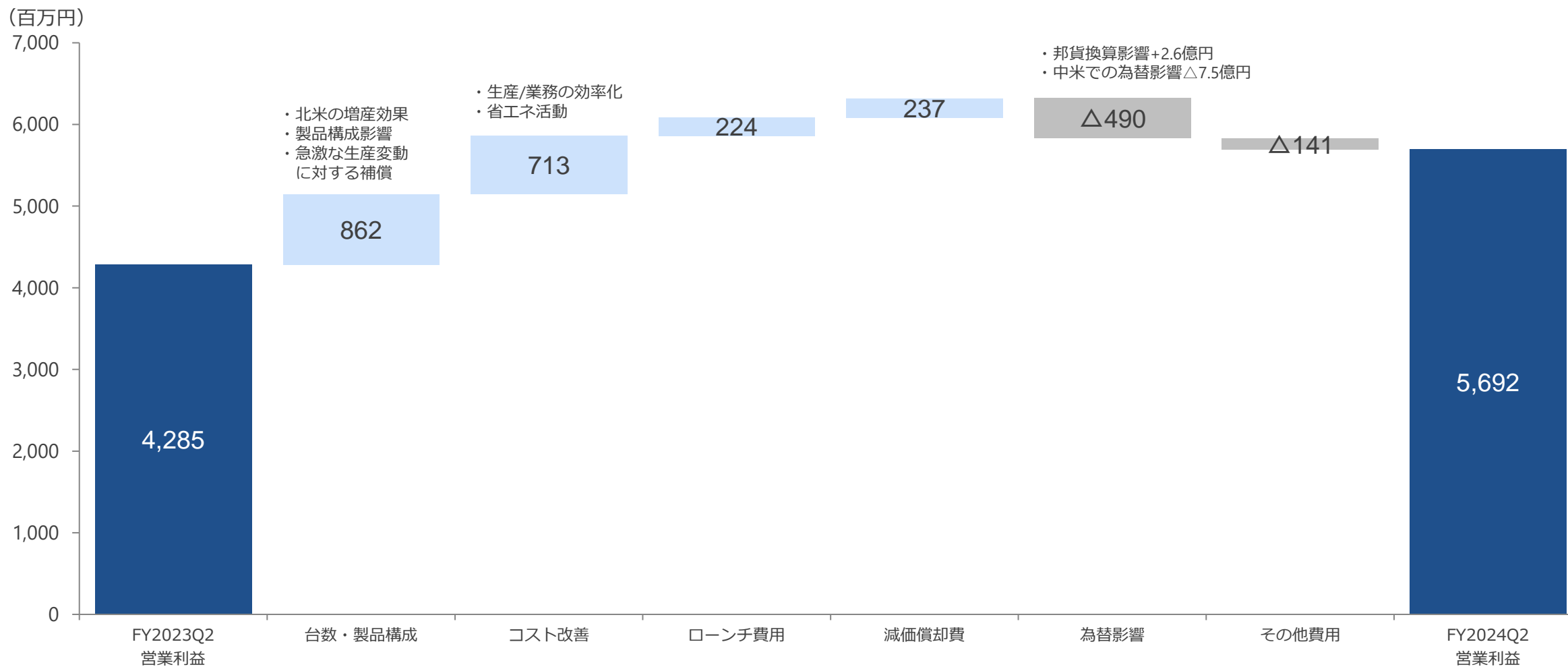
2024年度第2四半期の売上高は、北米での顧客生産台数の増加や邦貨換算影響等により増収



# 連結営業利益 増減要因（前年同期比）



2024年度第2四半期の営業利益は、増収影響に加え、コスト改善活動の実施、急激な生産変動に対する補償等により増益



# セグメント別の外部売上高（前年同期比）



2024年度第2四半期の外部売上高は、中米・北米および中国・韓国で増収、日本とアセアンで減収

(百万円)

		FY2023Q2	FY2024Q2	増減額(率)
国内	日本 [構成比]	52,080 [67.2%]	51,124 [61.2%]	△956 (△1.8%)
	中米・北米	17,461	23,264	5,803 (33.2%)
海外	アセアン	6,047	5,139	△907 (△15.0%)
	中国・韓国	1,881	3,970	2,089 (111.1%)
	海外計 [構成比]	25,390 [32.8%]	32,374 [38.8%]	6,984 (27.5%)
合計		77,470	83,499	6,028 (7.8%)

## 主な増減要因

- 日本  
主要顧客の生産台数の減少等により減収
- 中米・北米  
北米での生産台数の増加や邦貨換算影響等により増収
- アセアン  
顧客生産台数の減少により減収
- 中国・韓国  
顧客生産台数の増加や要具売上の計上等により増収

# セグメント損益（前年同期比）



2024年度第2四半期の営業利益は、日本で増益、中米・北米およびアセアンで減益、中国・韓国で黒字転換

(百万円)

		FY2023Q2	FY2024Q2	増減額(率)
国内	日本 [構成比]	2,553 [51.3%]	3,579 [59.4%]	1,026 (40.2%)
	中米・北米	1,996	1,904	△91 (△4.6%)
海外	アセアン	692	319	△372 (△53.8%)
	中国・韓国	△267	225	493 (-)
	海外計 [構成比]	2,420 [48.7%]	2,450 [40.6%]	29 (1.2%)
連結調整		△687	△337	
営業利益		4,285	5,692	1,406 (32.8%)

## 主な増減要因

- 日本  
コスト改善活動の実施、急激な生産変動に対する補償等により増益
- 中米・北米  
その他売上（2直化遅れ影響による費用回収）の減少、中米での為替影響等により減益
- アセアン  
減収影響等により減益（内、△72は連結調整で解消）
- 中国・韓国  
増収影響により黒字転換



## 2. 2024年度 連結業績予想

# 2024年度 第2四半期 連結実績（連結業績予想比）



## 2024年度第2四半期の連結業績予想（8月8日公表）に対して減収増益

- 第2四半期での主要顧客の生産台数の減少等により、売上高は減収  
一方、営業利益は予想を上回った

(百万円)

	FY2024Q2予想 (8/8公表)	FY2024Q2実績	増減額(率)
売上高	84,000	83,499	△500 (△0.6%)
営業利益	5,400	5,692	292 (5.4%)
営業利益率	6.4%	6.8%	0.4pts
経常利益	5,500	5,333	△166 (△3.0%)
中間純利益	3,400	3,254	△145 (△4.3%)

### 主な増減要因

- 売上高  
国内での想定生産台数を下回ったことにより減収
- 営業利益  
減収影響はあったものの、急激な生産変動に対する補償や経費の後ろ倒しにより増益
- 経常利益  
外貨建て債権の為替差損の計上により減益

# 2024年度 連結業績予想



直近の業績動向を踏まえ、8月8日に公表した2024年度通期の連結業績予想を修正

(百万円)

	FY2023	FY2024 (8/8公表)	FY2024 (11/7公表)	前回予想差 (率)	【参考】 FY2024 (5/14公表)
	通期実績	通期予想	通期予想	通期予想	通期予想
売上高	159,019	169,000	166,900	△2,100 (△1.2%)	169,000
営業利益	8,690	10,700	9,700	△1,000 (△9.3%)	9,500
営業利益率	5.5%	6.3%	5.8%	△0.5pts	5.6%
経常利益	8,775	10,200	8,600	△1,600 (△15.7%)	8,500
当期純利益	5,782	7,000	5,700	△1,300 (△18.6%)	6,000

## 修正の理由

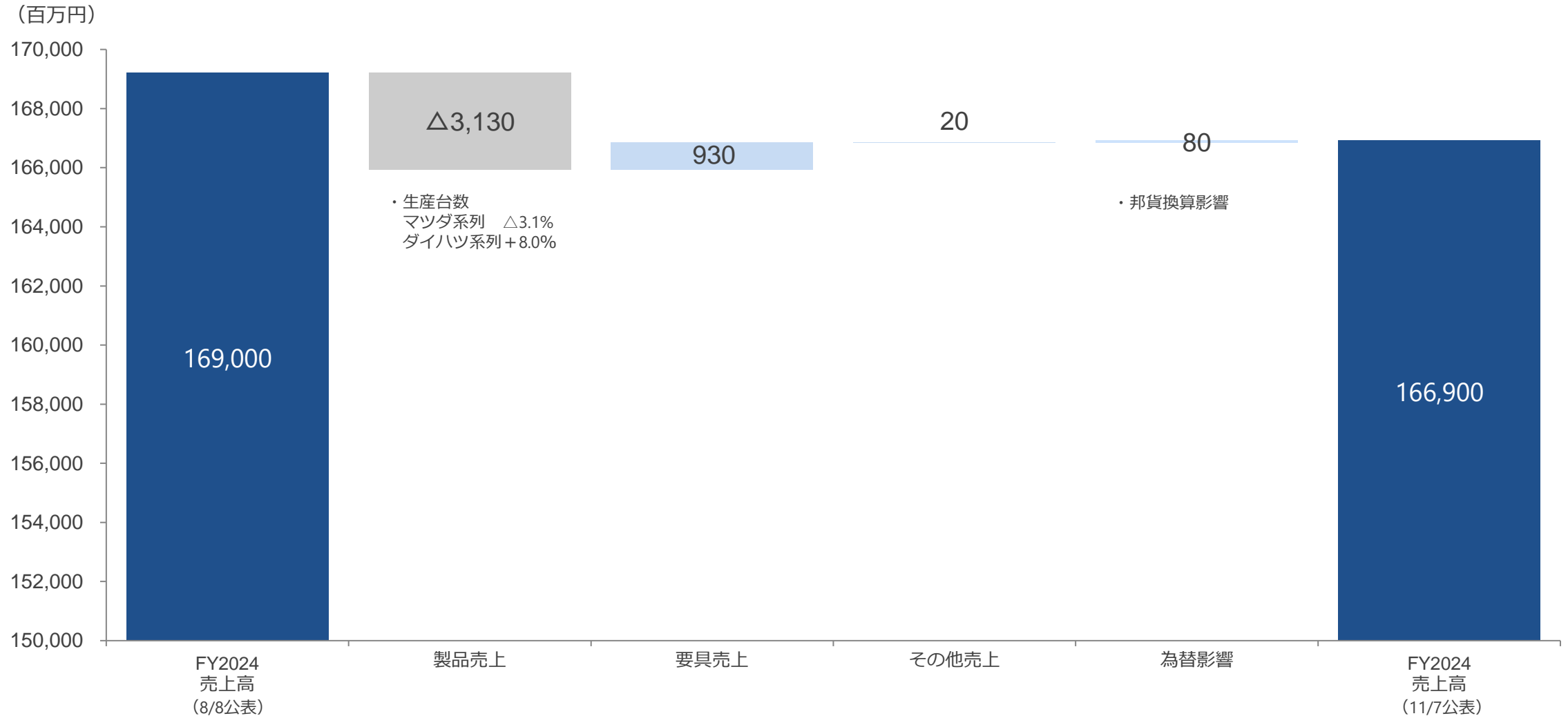
- 売上高  
下期の生産台数の見直しにより、前回予想を下回る見込み
- 営業利益  
コスト改善や価格転嫁は進んでいるものの、減収影響により前回予想を下回る見込み
- 経常利益  
為替差損等の影響により前回予想を下回る見込み

為替レート(対米ドル)	通期：140.55円	下期：144円	Q4：144円
-------------	------------	---------	---------

# 2024年度 連結売上高 増減要因（従来予想比）



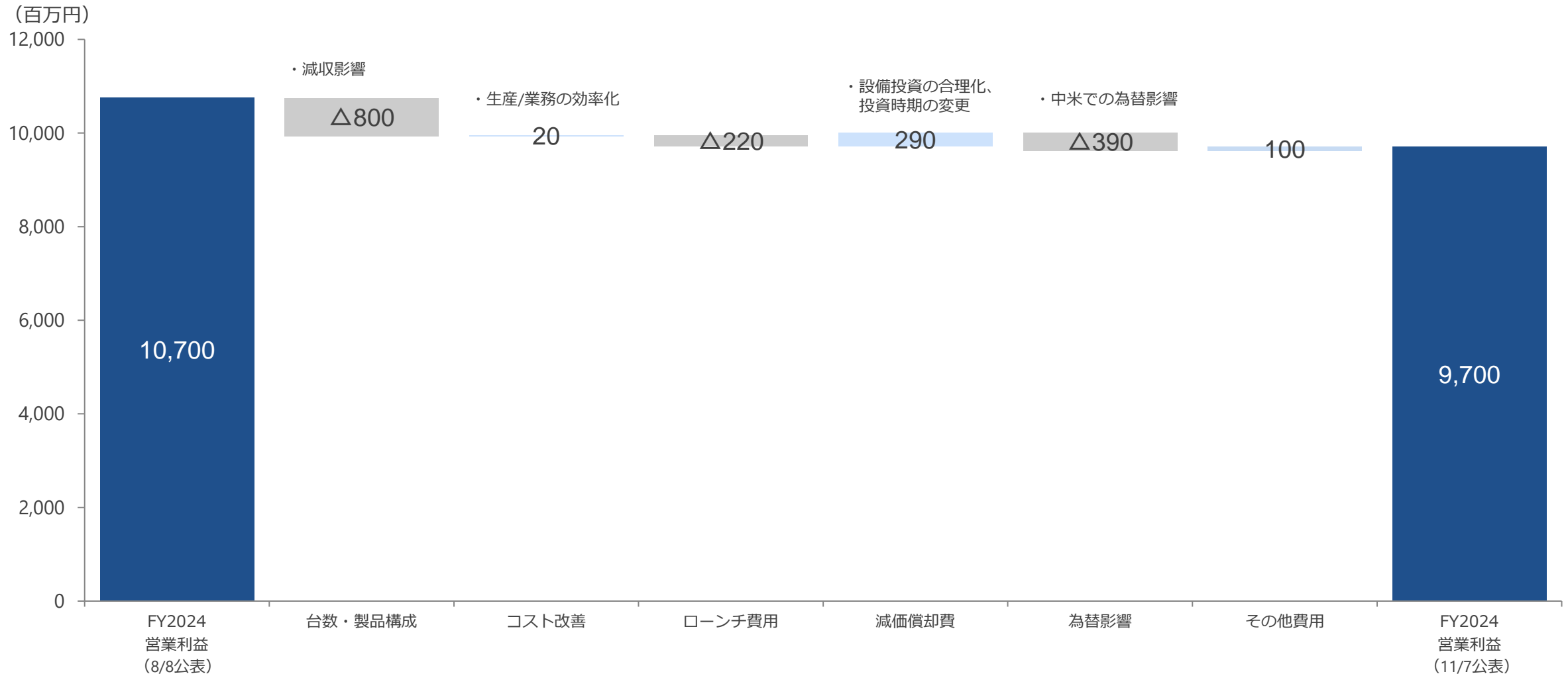
2024年度の売上高予想（11月7日公表）は、主要顧客の生産台数が8月8日時点の予想を下回ることにより減収の見込み



# 2024年度 連結営業利益 増減要因（従来予想比）



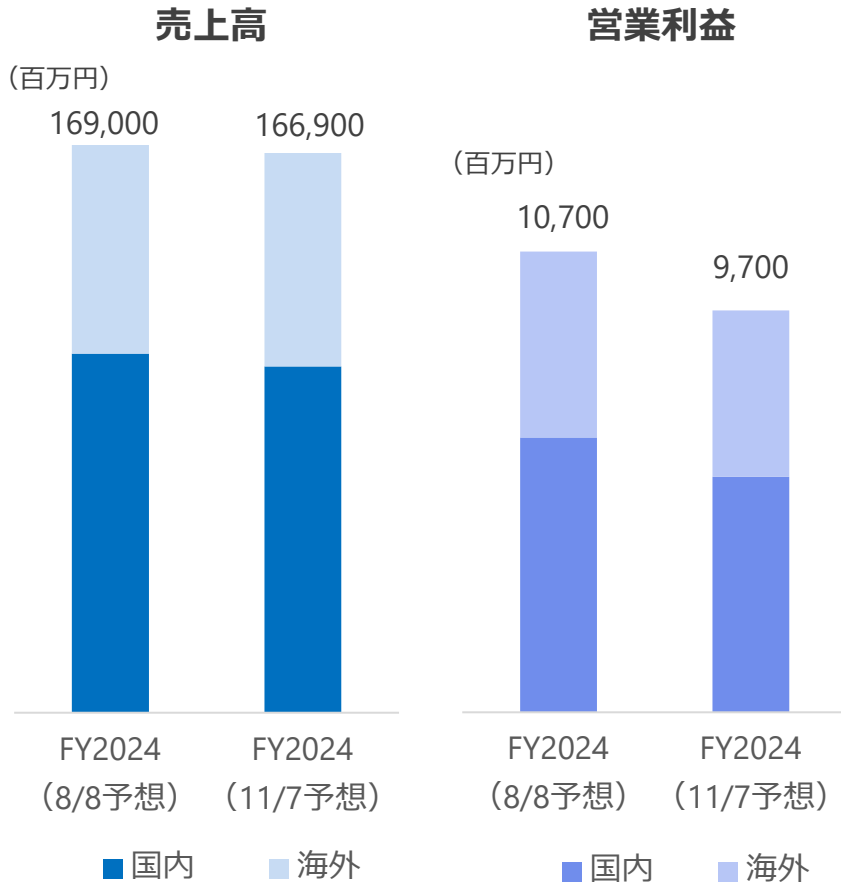
2024年度の営業利益予想（11月7日公表）は、減収影響や為替影響等により8月8日時点の予想を下回る見込み



# 2024年度 セグメント別業績予想（従来予想比）



2024年度（11月7日公表）は、生産台数の見直しによる減収影響や為替影響等により8月8日時点の予想を下回る見込み



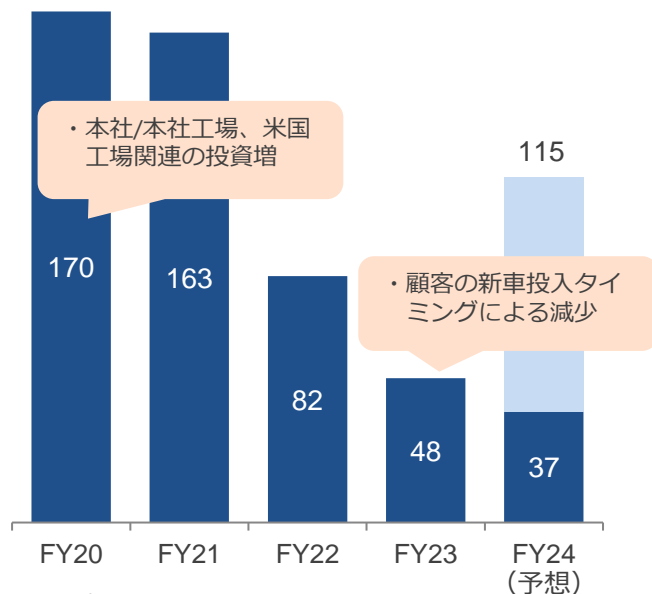
セグメント	FY2024 業績予想 (8/8予想比)	業績予想の変化点
日本	減収減益	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上：下期の生産台数の見直しにより減収</li> <li>利益：減価償却費の減少はあるものの、減収影響やローンチにかかる費用の増加等により減益</li> </ul>
中米・北米	増収減益	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上：要具売上の計上等により増収</li> <li>利益：材料費の増加、中米での製品構成や為替影響により減益</li> </ul>
アセアン	減収減益	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上：顧客生産台数の減少により減収</li> <li>利益：減収影響により減益</li> </ul>
中国・韓国	増収増益	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上：顧客生産台数の増加により増収</li> <li>利益：下期での製品構成の影響はあるものの、増収影響等により増益</li> </ul>

## 《設備投資》

### 2024年度予想

設備投資の合理化や投資時期の変更等により  
期初計画（168億円）から減額

(億円)



### 2024年度内訳

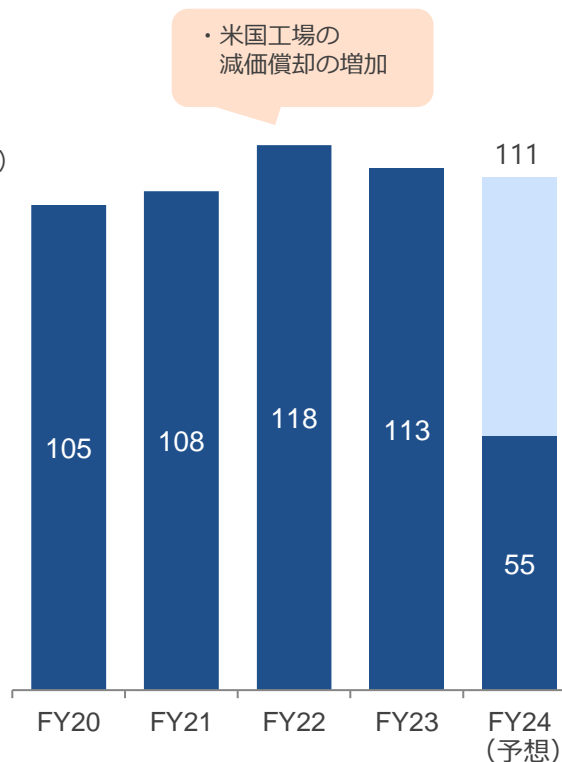
設備更新・生産増強等	94億円
ESG関連	18億円
その他	3億円

## 《減価償却費》

### 2024年度予想

設備投資の減少に伴い、  
期初計画（113億円）から減額

(億円)

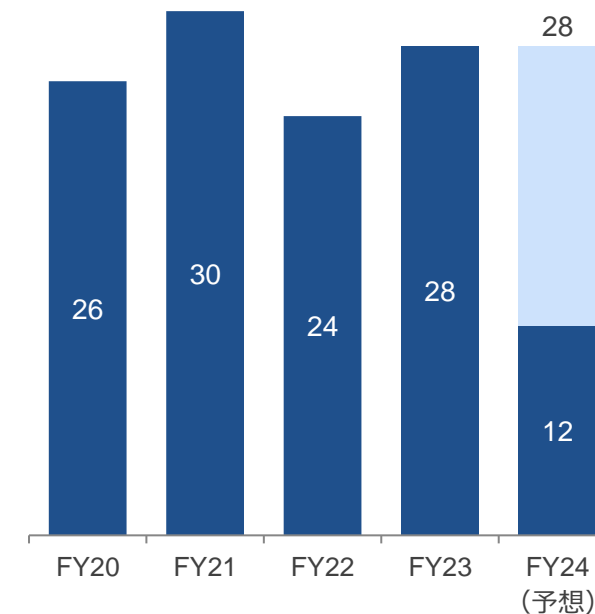


## 《研究開発費》

### 2024年度予想

社会や顧客の期待を上回る商品創出に向けた  
研究開発を継続するため期初計画から変更なし

(億円)



## 配当方針

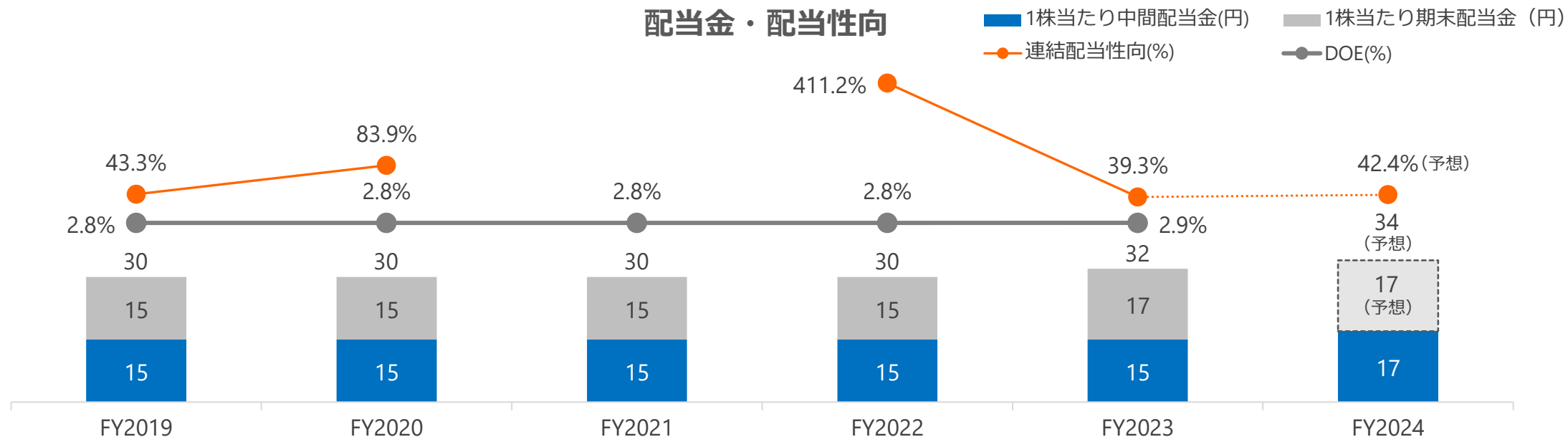
- ・ 将来の企業価値を高める事業戦略のために必要な内部留保を確保
- ・ 連結配当性向30%程度を目安とし、DOE（純資産配当率）2.5%以上を目標に安定的・継続的に実施

### 2024年度 中間

期初の予想どおり、中間として1株当たり17円の配当を実施

### 2024年度 期末

期初の予想どおり、期末配当は17円を据え置き



※2023年度の1株当たり期末配当金には2円の記念配当を含む。



### 3. 企業価値向上に向けた取り組み

# 現状分析①業績の推移



- 2014～2019年度は、樹脂製バックドアの拡販により事業を拡大
- 2017～2021年度は、本社/本社工場、米国工場の建設や広島地区再編などの投資期
- 2023年度以降は投資の回収に加え、2028年度以降の拡販を見据えた準備段階

## 事業拡大期

- 樹脂製バックドア事業の拡大
- 主要顧客の生産台数の増加
- 保有資産を活用した増産対応

## 投資期

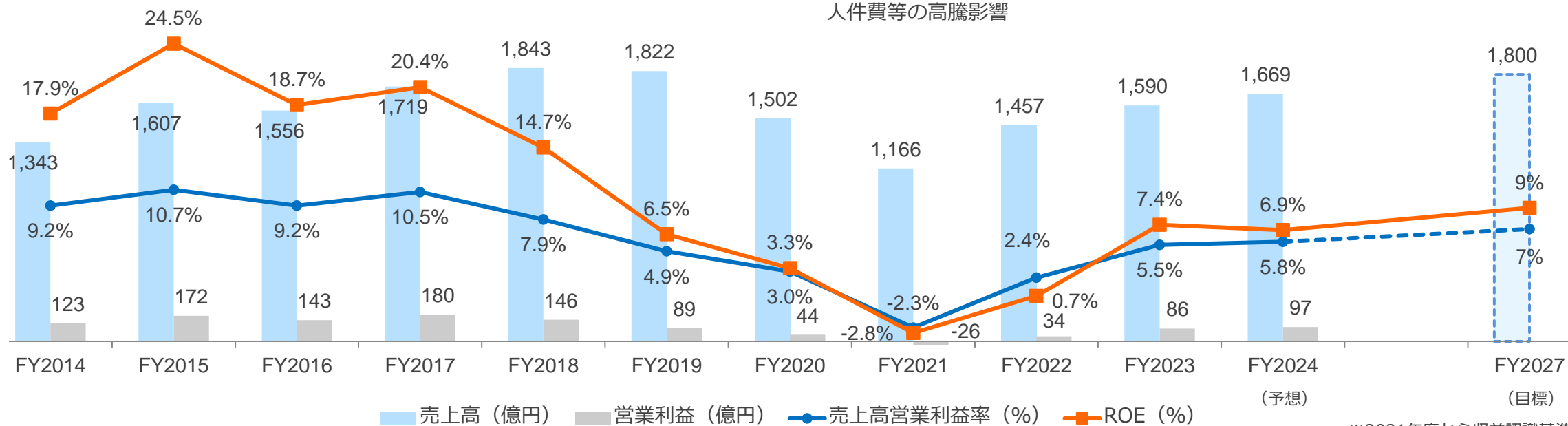
- 本社/本社工場、米国工場の建設
- 広島地区再編プロジェクト
- CSR経営の強化
- 減価償却費の増加

## 回収・仕込み期

- 本社/本社工場、米国工場の本格稼働
- 2028年度以降の拡販を見据えた準備

## 新型コロナの影響

- 急激な生産変動への対応
- 原材料、エネルギー費、人件費等の高騰影響



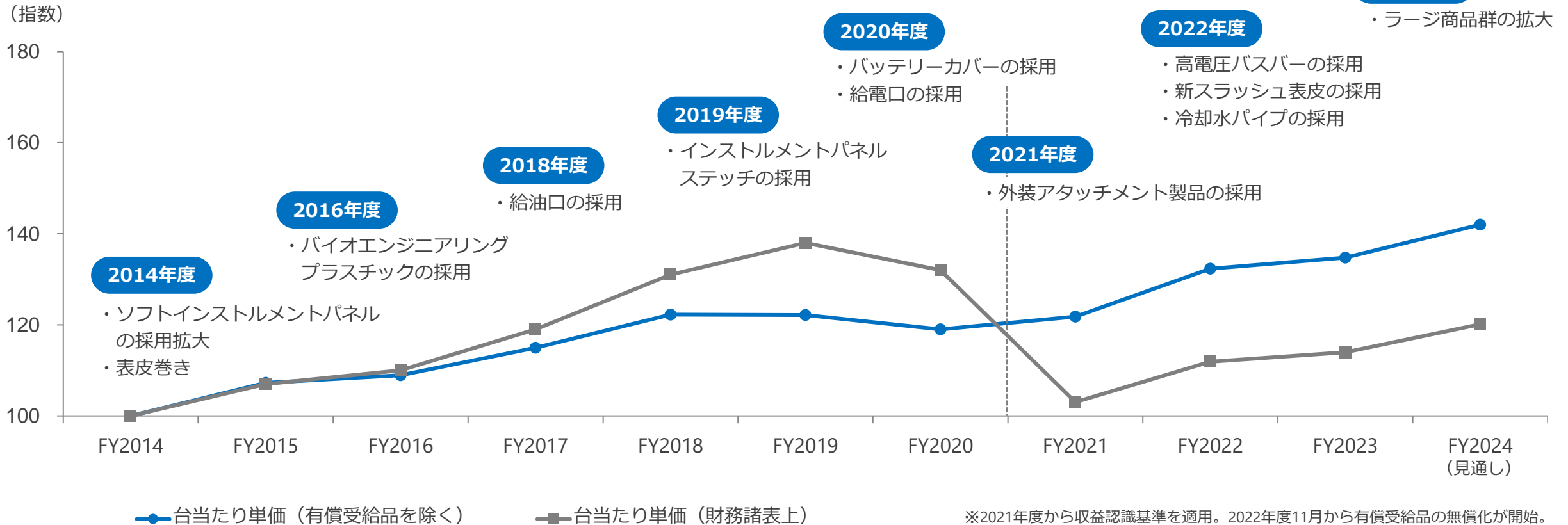
※2021年度から収益認識基準を適用。

# 現状分析②日本マツダ向け 台当たり単価の推移



- 内装・外装・パワートレインなどの製品群拡大を目指すとともに、新技術・新工法の提案により付加価値を向上
- 生産台数の影響を最少化するため、台当たり単価の向上に努める

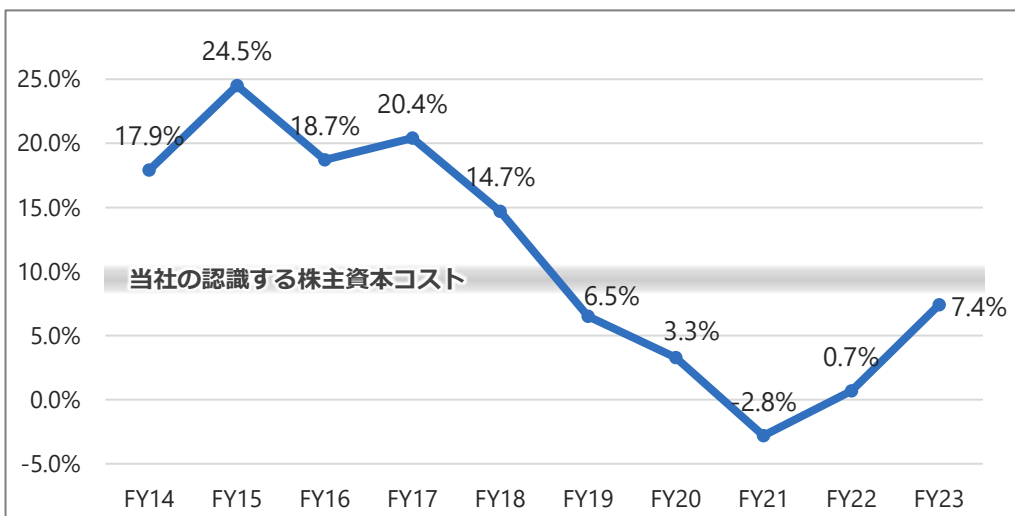
## 2014年度の台当たり単価を100とした指数



※2021年度から収益認識基準を適用。2022年度11月から有償受給品の無償化が開始。  
 台当たり単価 (有償受給品を除く) については、収益認識基準適用に伴う有償受給品の影響を控除した概算単価を使用。

## ROE(自己資本当期純利益率)の年別推移

本社/本社工場や米国工場の建設により減価償却費が増加したことに加え、新型コロナウイルスによる急激な生産変動や原材料等の高騰影響を受けてROEが低調に推移していたが、2023年度には7%台まで回復。



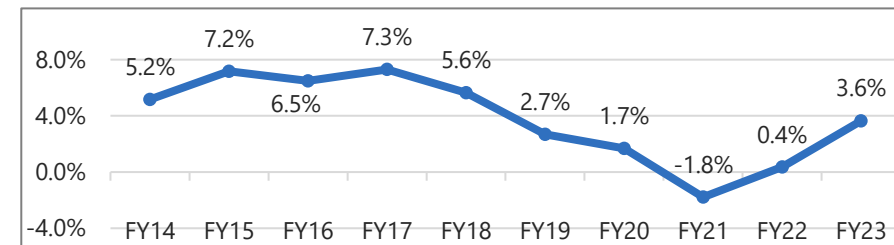
### 株主資本コスト

- ✓ 当社の直近5年間のROEは、当社が認識する株主資本コストを下回っていると想定。
- ✓ 中期経営計画では、ROEの向上に加えて株主資本コストを低減する施策を強化していく必要がある。

## 売上高当期純利益率(%)

当期純利益

売上高

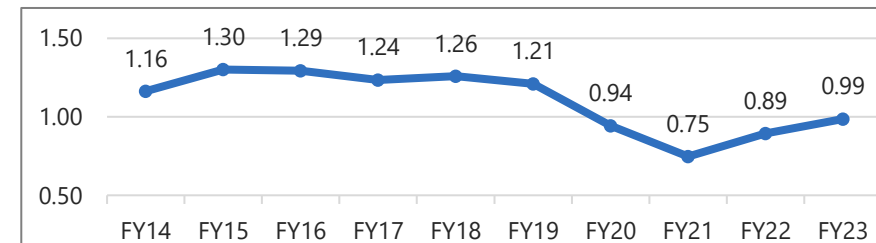


×

## 総資産回転率(回)

売上高

総資産

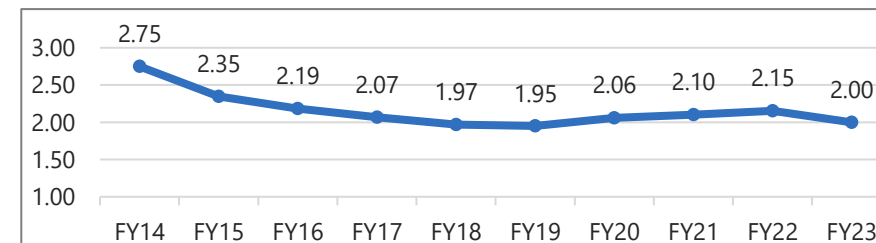


×

## 財務レバレッジ(倍)

総資産

自己資本

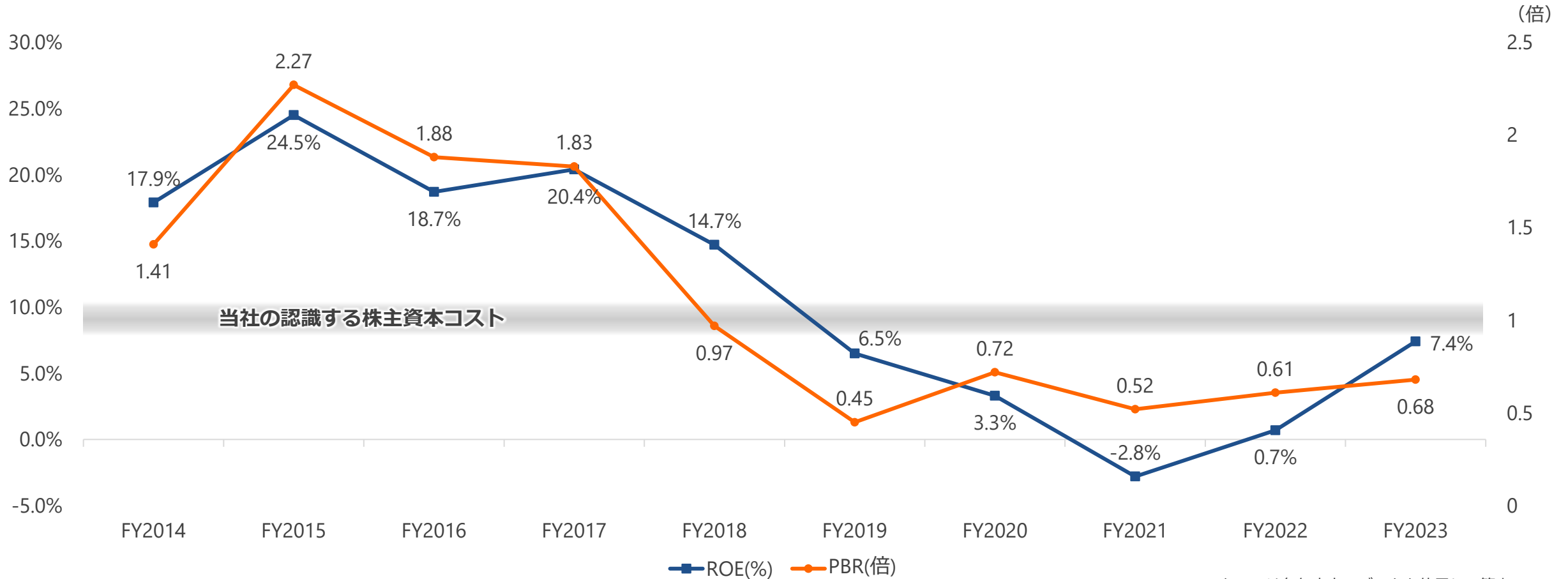


※2021年度から収益認識基準を適用。

# 現状分析④市場評価の推移



- 2014年の上場以降、2017年度にかけてはPBR1倍以上で推移していたものの、直近6年間はPBR1倍未満で停滞
- ROEが低調であることに加え、株価も低迷
- 投資期の当社の説明不足と認識ギャップの解消不足も要因の一つと認識

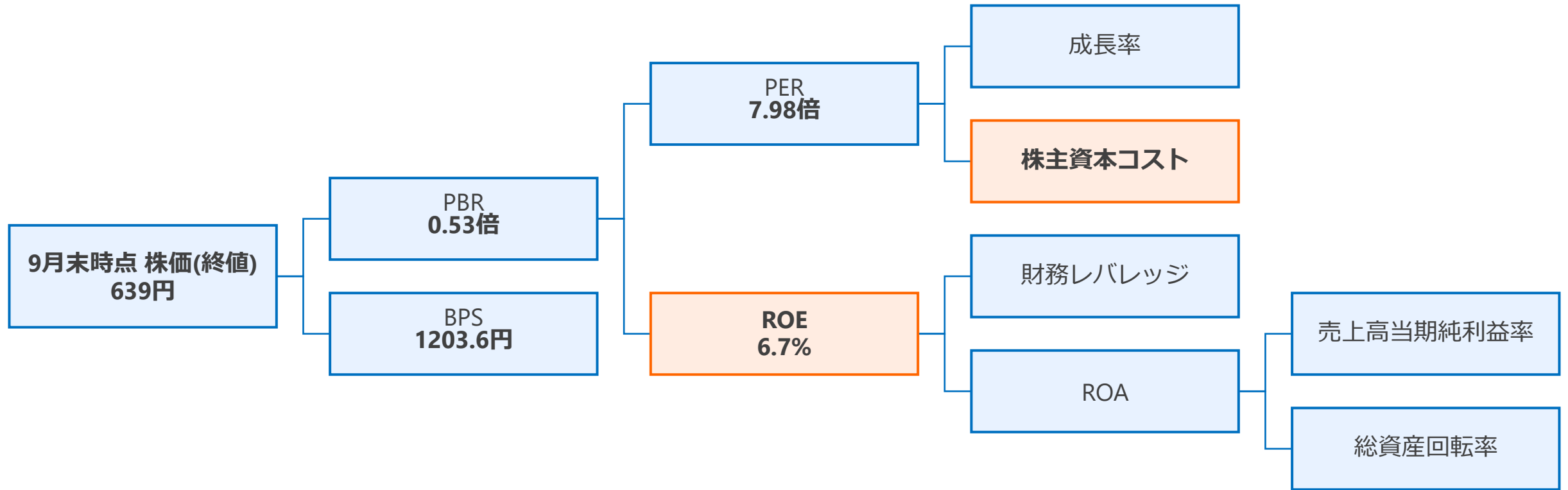


※PBRとROEは各年度末のデータを使用して算出。  
PBRの計算に用いた株価は、各年度末の終値を採用。

# 現状分析⑤企業価値向上に向けた課題認識



- 現状の株価およびPBRの水準から、当社の中期経営計画の成長性に関する説明や認識ギャップの解消が不足していると認識
- 中期経営計画を軸とした**資本効率性の向上**と**成長ストーリーの開示強化**が必要

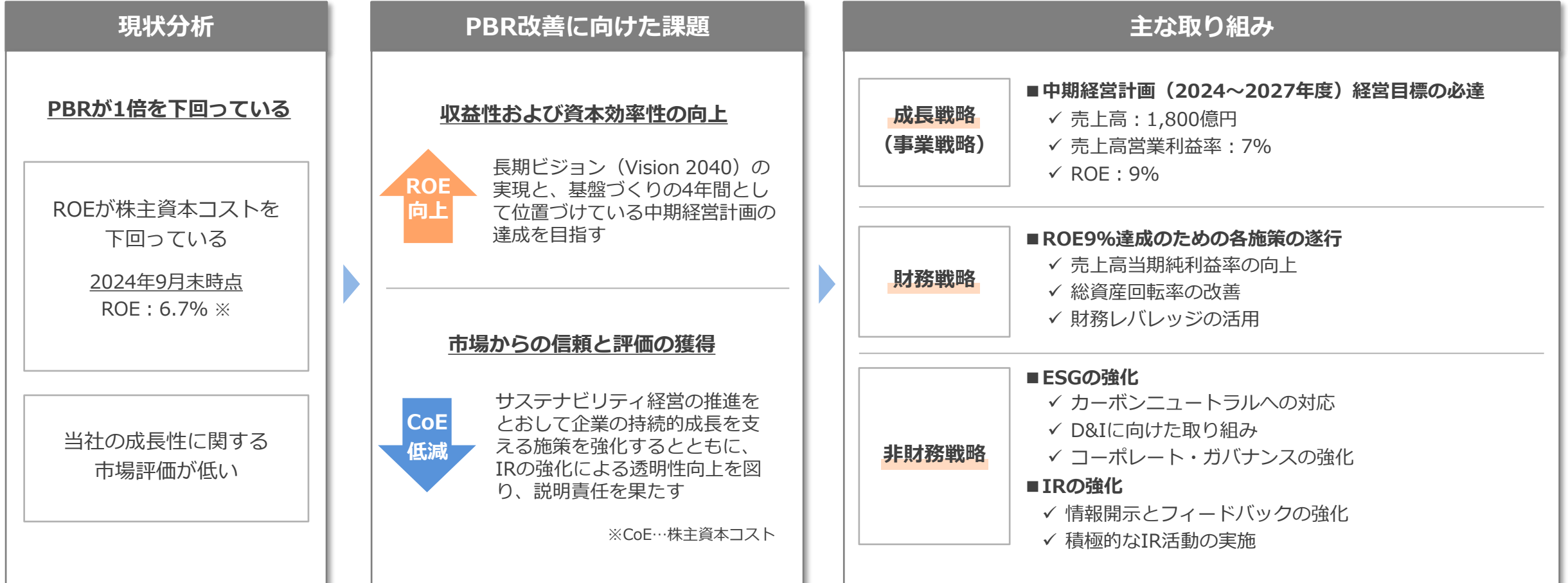


※株価は2024年9月30日終値、株式数は自己株式を除く。  
各種指標は9月末残高をベースとする。ただし、利益については9月末時点の通期業績予想値を使用。

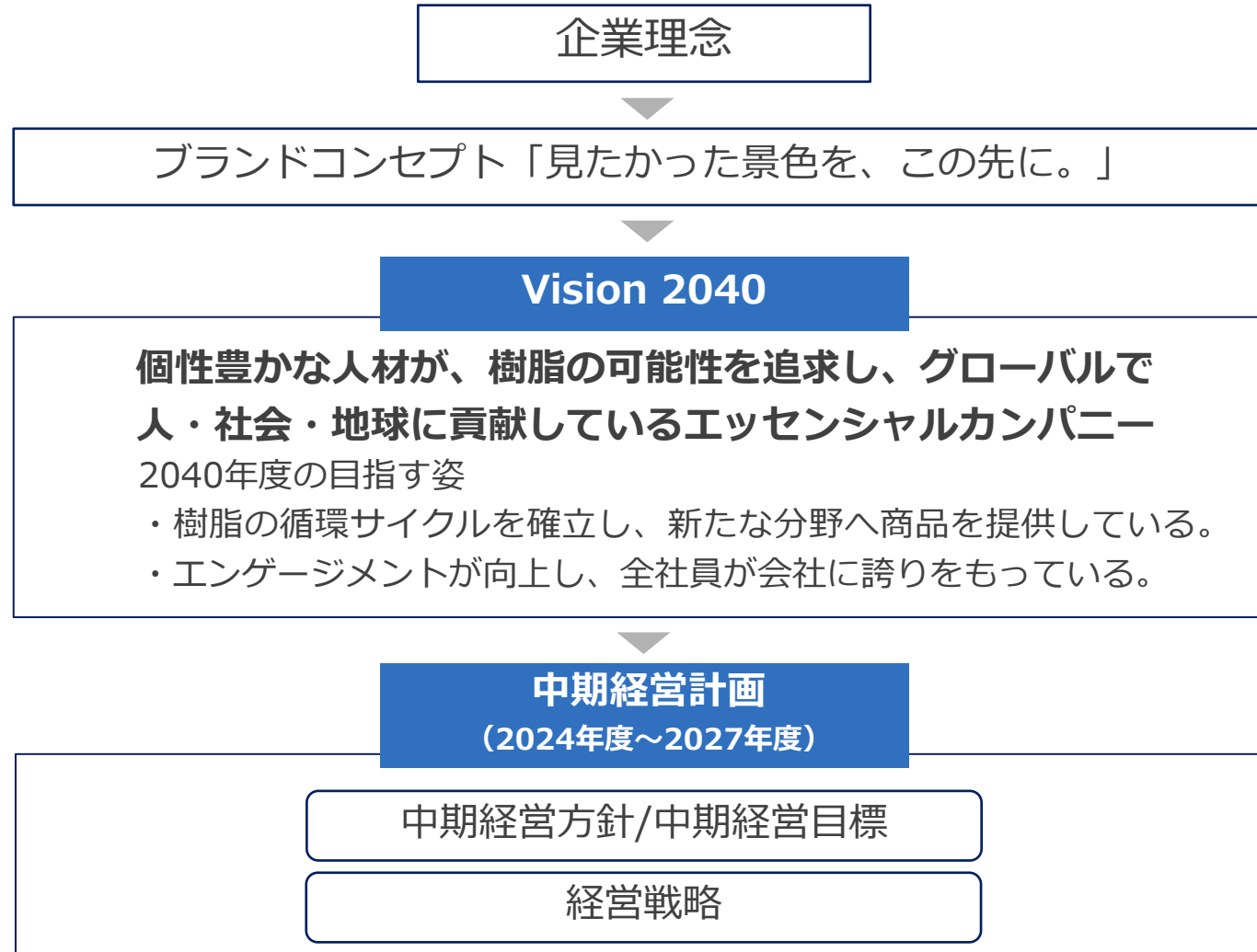
# 企業価値向上に向けた取り組み計画



- ROE向上と株主資本コスト低減の両面からの施策を強化することで、PBRの改善につなげる



※ROEの利益については、9月末時点の通期業績予想値を使用。



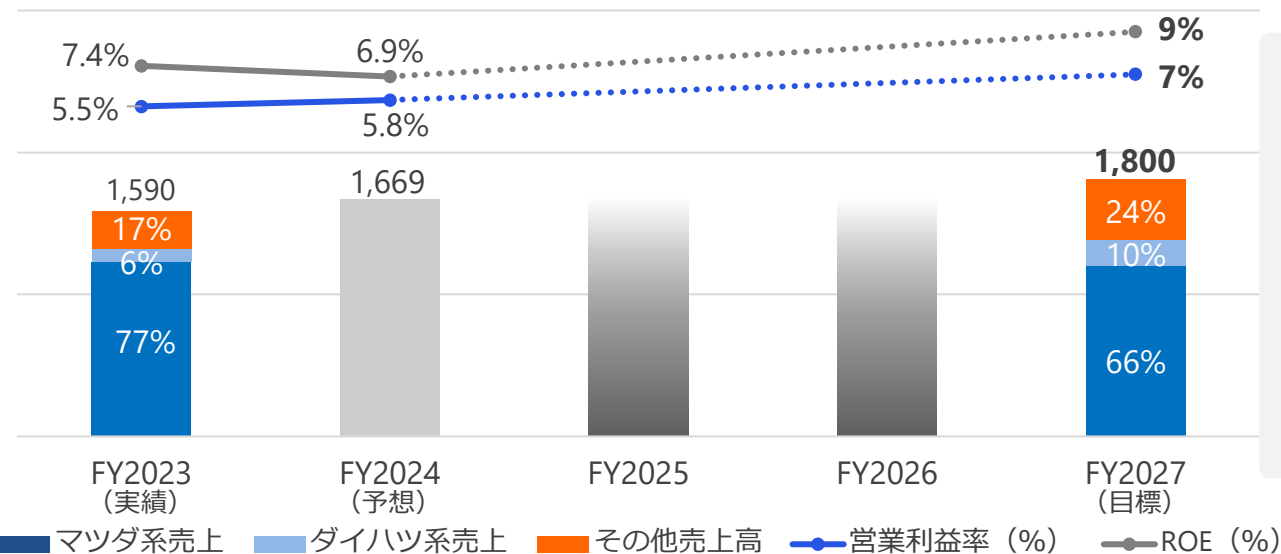


## 安定収益の確保に加え、持続的な成長に向けて経営基盤を固める

連結売上高： 既存OEMとの取引維持拡大を図りつつ、新規OEM/新規Tier1/新規領域を開拓して持続的に成長  
 売上高営業利益率： CSR経営の強化を継続して社会課題解決への貢献を行うとともに収益力の向上に努める  
 ROE： 収益力の向上および株主還元の強化や手元資金の適正化等によりROEを向上

### 2027年度 財務領域目標

連結売上高	売上高営業利益率	ROE (自己資本当期純利益率)
<b>1,800億円</b>	<b>7%</b>	<b>9%</b>



#### 他社の新規受注アイテム

- 2024年度～
  - ✓ 中米(初) 外装製品
  - ✓ 電動関連製品
- 2025年度～
  - ✓ 当社(初) 内装戦略製品

### 2027年度 非財務領域目標

**CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1・2)**  
 2013年度比 **45%減**

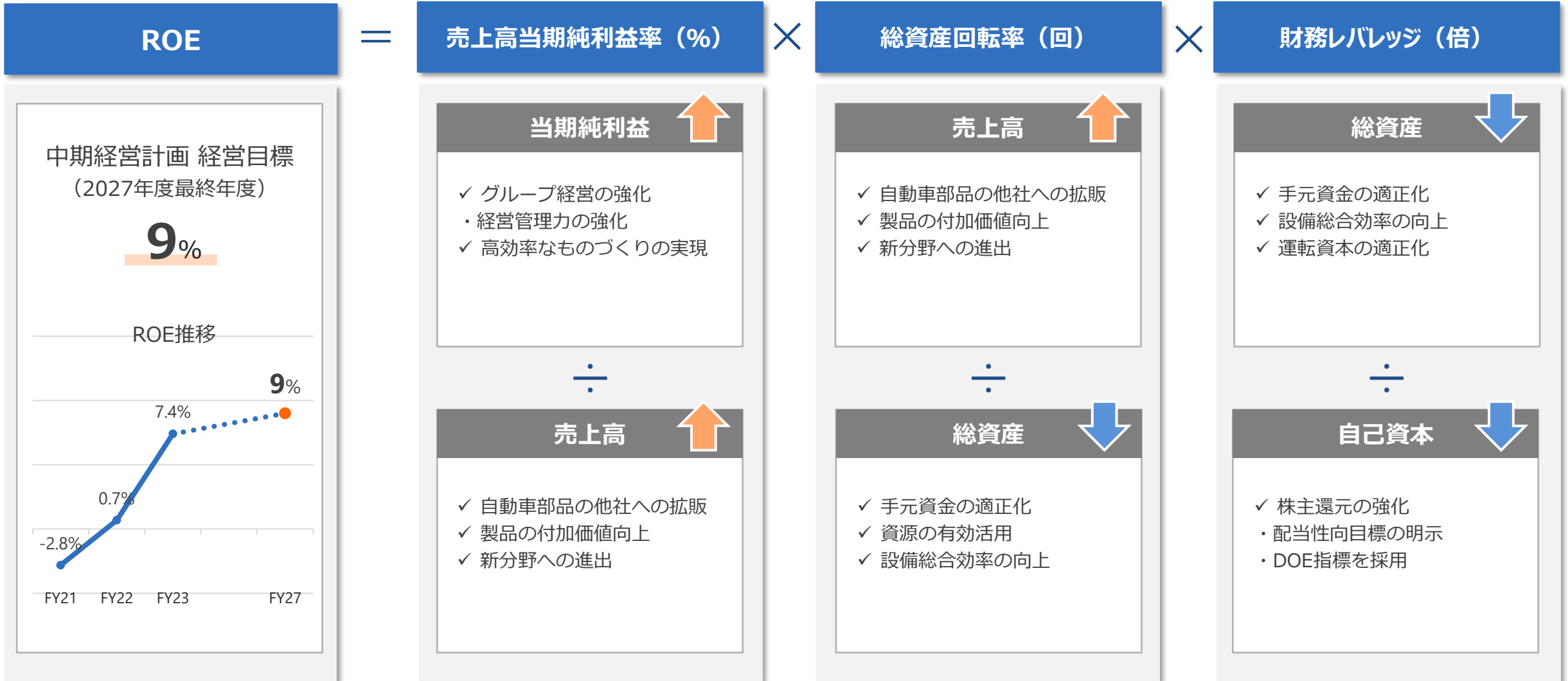
**D&I**

女性管理職 : **13名**  
 女性監督職 : **42名**  
 男性育休取得率 : **90%**

# 財務戦略：ROE向上に向けた取り組み



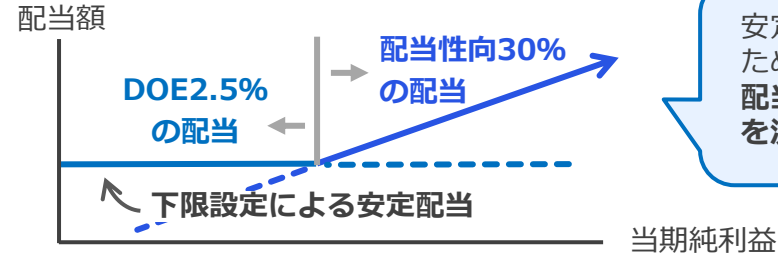
## ■ ROE向上に向けた課題



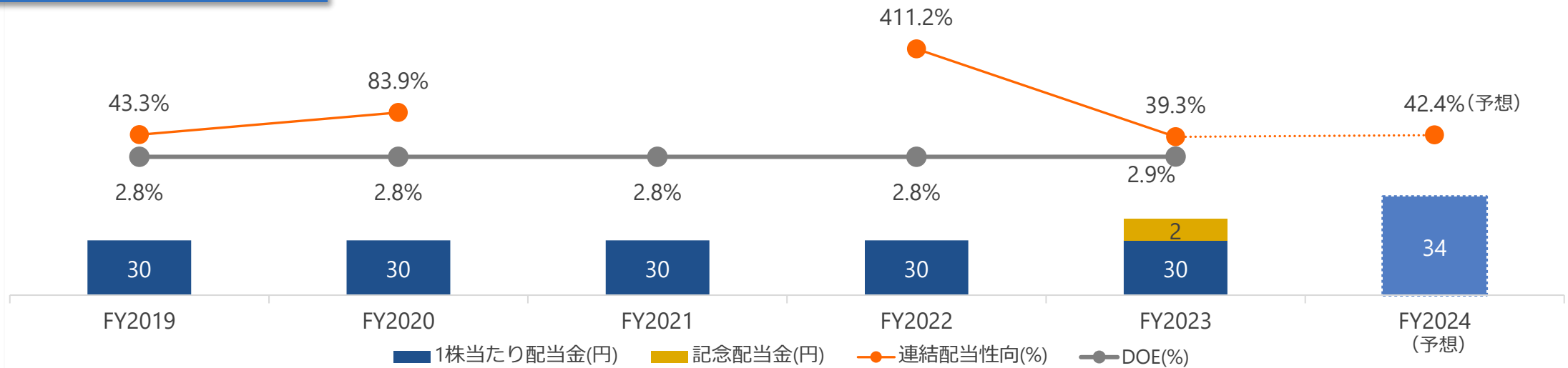
## 配当方針

- 将来の企業価値を高める事業戦略のために必要な内部留保を確保
- 連結配当性向30%程度を目安とし、DOE（純資産配当率）2.5%以上を目標に安定的・継続的に実施

## ■ 配当方針のイメージ



## 年間配当金・配当性向



## IRの強化①情報開示とフィードバックの強化

### 決算説明会

スクリプトや質疑応答要旨などのHP掲載情報を拡充し、投資家の理解促進につながる説明を行う。

- 資料掲載時期の早期化
- 回答の充実および質疑応答要旨の掲載

### 決算説明資料

定量情報を具体的かつ分かりやすく掲載することで、情報の非対称性の解消につなげる。

- 定量情報の充実  
(セグメント情報、業績予想の前提 等)

### 情報開示

財務情報と非財務情報を統合させ、ストーリー性ある説明につなげる。

- 定性情報の充実  
(強み、成長性、サステナビリティの推進 等)
- 財務情報と非財務情報の統合

### フィードバック

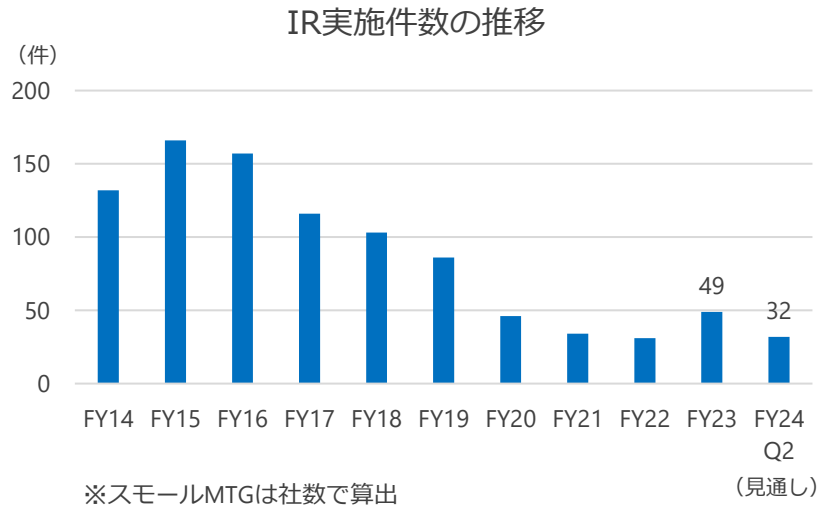
投資家からのご意見・ご要望を社内に適切にフィードバックし、認識した課題への対応を行う。

- 経営層および取締役会への定期報告
- 投資家との対話で認識した課題を経営施策やIRに反映

## IRの強化②積極的なIR活動の実施

### IR実施件数の推移

- 2014年の上場後、数年をピークにIR件数が減少
- 2020年度以降は新型コロナウイルスの影響で東京での投資家訪問を中止していたが、2022年度以降は徐々に訪問を再開
- 東京訪問を中心に積極的なアプローチを実施



### アプローチ強化

### 積極的なIR活動に向けた今後の課題

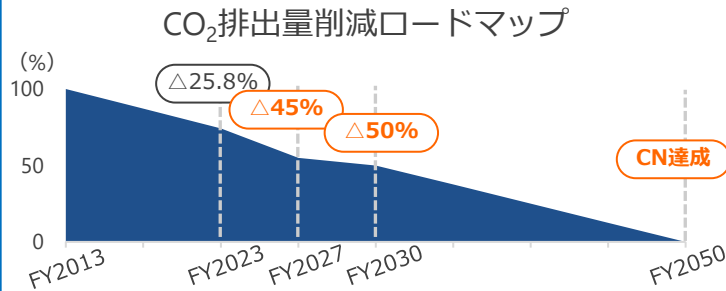
- 主要な投資家・アナリストへの能動的なアプローチ
- 資本コストやESGの取り組みなどの対話の充実
- 経営トップと主要投資家・アナリストの面談実施
- 東京証券取引所の「機関投資家からのコンタクトを希望」する申請を活用し、投資家との対話機会の増加を図る

投資家との面談の機会を増やし、  
IRでの建設的な対話を強化することで  
当社の企業価値向上につなげる

## E 環境

### カーボンニュートラルへの対応

- 2027年度目標  
CO<sub>2</sub>排出量 (Scope 1・2)  
**2013年度比 45%減**
- 2024年度上期進捗：△31.8%



- 目標達成に向けた主な取り組み
  - ✓ 省エネステップ活動
  - ✓ 省エネ (生産技術革新)
  - ✓ 再生可能エネルギーの導入

## S 社会

### D&Iに向けた取り組み

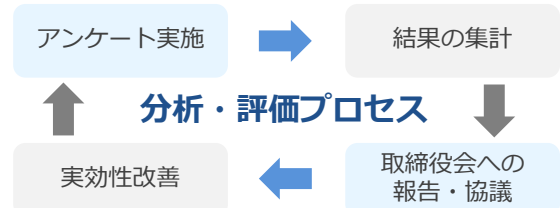
- 2027年度目標
  - 女性管理職：**13名**
  - 女性監督職：**42名**
  - 男性育休取得率：**90%**
- 2024年9月末時点進捗
  - 女性管理職：10名
  - 女性監督職：29名
  - 男性育休取得率：46.5% ※2023年度実績

- 目標達成に向けた主な取り組み
  - ✓ D&I推進プロジェクトの推進
  - ✓ 階層別教育とD&Iの理解浸透活動の実施
  - ✓ エンゲージメントサーベイの導入および評価の実施

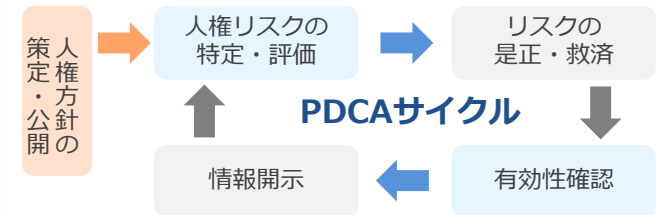
## G ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスの強化

- 取締役会の実効性向上
  - ✓ 取締役会の出席率改善
  - ✓ 構成員の多様性の確保に向けた検討



- 人権デューデリジェンスの構築
  - ✓ 人権方針を策定・開示し、PDCAを回す



### 【ご注意事項】

本資料には、戦略や見通しなど将来の業績に関する記述が含まれております。これらは現時点における当社の判断に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。経営環境の変化など様々な要因により、変更されることがあります。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

実際の結果は様々な要因によって見通しと異なる可能性があることをご了承下さい。

### 【IRに関するお問合せ先】

経営企画本部 経営企画部

広報・IRグループ

Tel : 082-493-5610

# Appendix



# 主要な業績及び財務指標の推移 (連結)



(百万円)

	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
売上高	171,967	184,314	182,219	150,234	116,669	145,744	159,019
売上原価	145,691	160,738	163,780	136,690	108,934	131,955	138,550
売上総利益	26,276	23,575	18,438	13,544	7,735	13,789	20,469
販売費及び一般管理費	8,224	8,954	9,443	9,087	10,368	10,335	11,778
営業利益(損失)	18,052	14,621	8,995	4,456	△2,632	3,453	8,690
営業利益率	10.5%	7.9%	4.9%	3.0%	△2.3%	2.4%	5.5%
営業外収益	1,075	764	1,121	1,273	2,191	807	1,634
営業外費用	385	550	616	342	544	1,396	1,548
経常利益(損失)	18,742	14,836	9,500	5,386	△985	2,864	8,775
特別利益	14	332	318	2,264	1,277	19	1,851
特別損失	238	279	2,140	4,097	1,201	368	2,371
税金等調整前当期純利益(損失)	18,518	14,889	7,678	3,553	△909	2,515	8,255
法人税等	5,346	3,838	2,455	1,595	1,274	1,975	2,872
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	706	648	315	△578	△98	21	△399
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	12,464	10,402	4,907	2,536	△2,085	518	5,782
設備投資	13,149	16,489	25,012	17,011	16,313	8,278	4,811
減価償却費	9,078	9,561	10,716	10,510	10,798	11,895	11,383
研究開発費	3,052	3,003	2,968	2,603	3,049	2,473	2,842
売上高成長率	10.5%	7.2%	△1.1%	△17.6%	△22.3%	24.9%	9.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	20.4%	14.7%	6.5%	3.3%	△2.8%	0.7%	7.4%
総資産経常利益率(ROA)	14.4%	10.4%	6.4%	3.5%	△0.6%	1.8%	5.4%
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	175.94	146.82	69.27	35.75	△29.37	7.30	81.34
1株当たり純資産(BPS)(円)	950.76	1,048.45	1,088.74	1,089.41	1,045.26	1,063.76	1,135.11
1株当たり配当金(円)	34.00	34.00	30.00	30.00	30.00	30.00	32.00
配当性向(%)	19.3%	23.2%	43.3%	83.9%	-	411.2%	39.3%
純資産配当率(DOE)(%)	3.9%	3.4%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%
配当利回り(%)	1.9%	3.3%	6.1%	3.9%	5.6%	4.7%	4.2%
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.83	0.97	0.45	0.72	0.52	0.61	0.68
株価収益率(PER)(倍)	9.91	6.92	7.13	21.65	-	88.36	9.48
従業員数(名)	5,072	5,265	5,432	5,414	5,482	5,461	5,601

	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
流動資産	84,495	85,554	77,137	80,257	69,316	73,672	80,327
現金預金	42,684	37,571	32,529	39,842	28,455	28,070	39,079
受手、売掛金、電子記録債権	33,258	35,995	33,056	31,760	29,138	33,916	29,647
棚卸資産	7,102	10,119	9,564	7,399	7,592	8,136	8,349
その他流動資産	1,450	1,867	1,987	1,255	4,130	3,548	3,250
固定資産	54,740	60,801	73,347	79,037	86,845	89,226	80,898
有形固定資産	48,903	55,189	68,346	73,167	80,432	81,036	75,670
無形固定資産	1,163	976	767	741	799	887	1,105
投資その他資産	4,673	4,634	4,233	5,128	5,613	7,302	4,121
資産合計	139,235	146,356	150,484	159,295	156,162	162,899	161,225
流動負債	60,621	47,057	47,007	45,557	39,067	45,456	44,793
支手、買掛金	35,621	26,448	25,579	24,823	22,904	24,999	22,278
短期借入金	2,911	2,509	1,757	1,694	1,442	1,470	1,498
一年内返済借入金	2,803	2,941	2,912	2,272	4,882	5,562	5,779
リース債務	3,693	3,298	3,344	2,807	2,755	2,729	2,846
その他流動負債	15,591	11,859	13,412	13,958	7,083	10,693	12,390
固定負債	8,894	22,097	23,089	33,848	40,176	39,020	33,178
社債・長期借入金	2,069	15,549	17,658	29,241	34,128	32,191	28,068
リース債務	2,905	2,790	2,089	1,431	2,899	2,930	2,102
その他固定負債	3,919	3,757	3,341	3,175	3,147	3,898	3,007
負債合計	69,515	69,155	70,096	79,405	79,243	84,477	77,971
純資産合計	69,719	77,200	80,387	79,889	76,918	78,422	83,254
有利子負債	14,383	27,089	27,762	37,447	46,108	44,885	40,294
ネット有利子負債	△28,300	△10,482	△4,766	△2,394	17,652	16,814	1,214
自己資本比率	48.4%	50.8%	51.3%	48.5%	47.5%	46.4%	50.1%
営業キャッシュフロー	24,742	3,219	19,584	16,788	3,705	14,048	20,372
投資キャッシュフロー	△13,547	△19,539	△24,370	△17,567	△20,107	△8,991	1,593
財務キャッシュフロー	△6,443	10,286	△2,012	8,565	3,579	△7,618	△8,801
FCF	11,195	△16,320	△4,786	△779	△16,402	5,056	21,966

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用したことに伴い、従来は有償受給取引において顧客より支給を受けた部品の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、部品の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

インストルメントパネル、バンパー等の内外装の樹脂製品に加え、現在は樹脂製バックドアの拡販に注力中  
 将来のEV化への対応を見据え、新たな戦略製品としてバッテリーカバー等の拡販を推進

### 主要製品

インストルメントパネル



マツダ、ダイハツ、  
ホンダ

バンパー



マツダ、トヨタ、ダイハツ、三菱

### 注力中の製品

バックドア・テールゲート



ダイハツ、  
ホンダ

### 新規販売先の戦略製品

オイルストレーナー



マツダ、ダイハツ、トヨタ、ホンダ、日産、SUBARU等

ウォーターパイプ



### EV化に向けた戦略製品

バッテリーカバー



マツダ、トヨタ、SUBARU等

バスバー

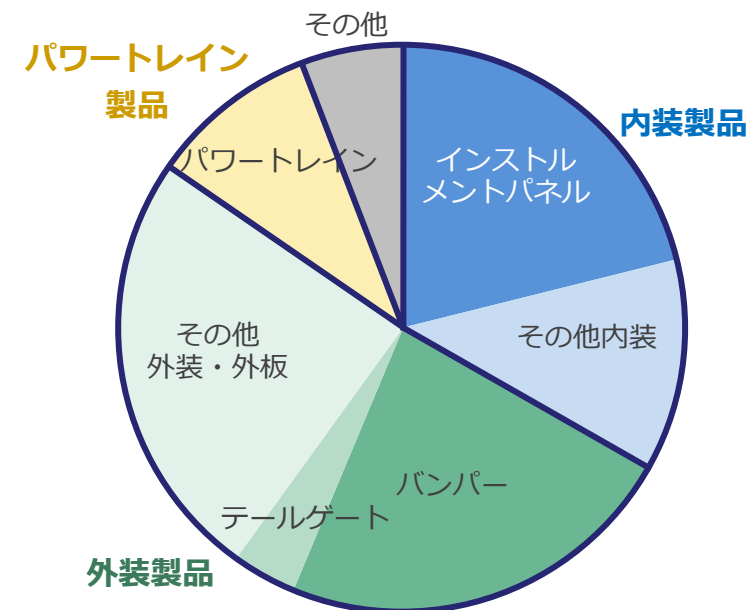


給油・給電口



## 製品別売上比率

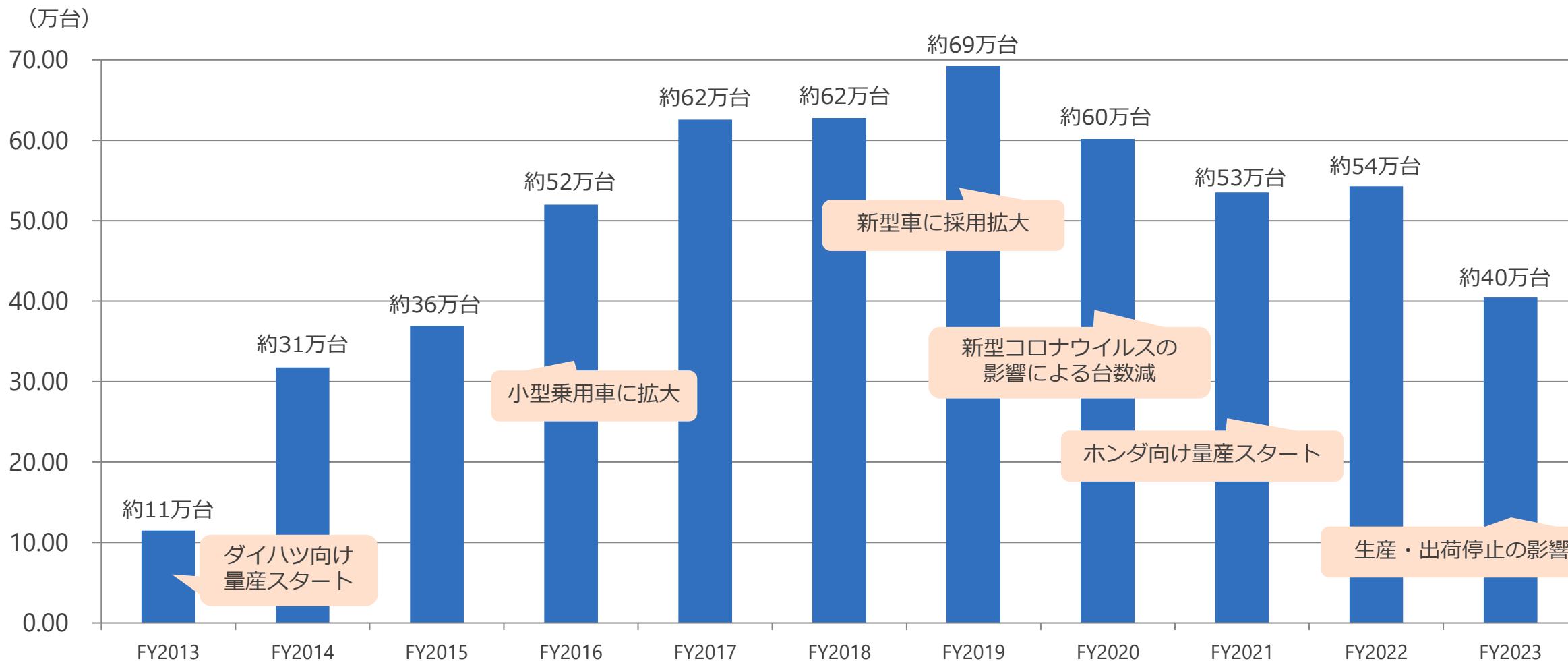
売上高 1,590億円 (2023年度)



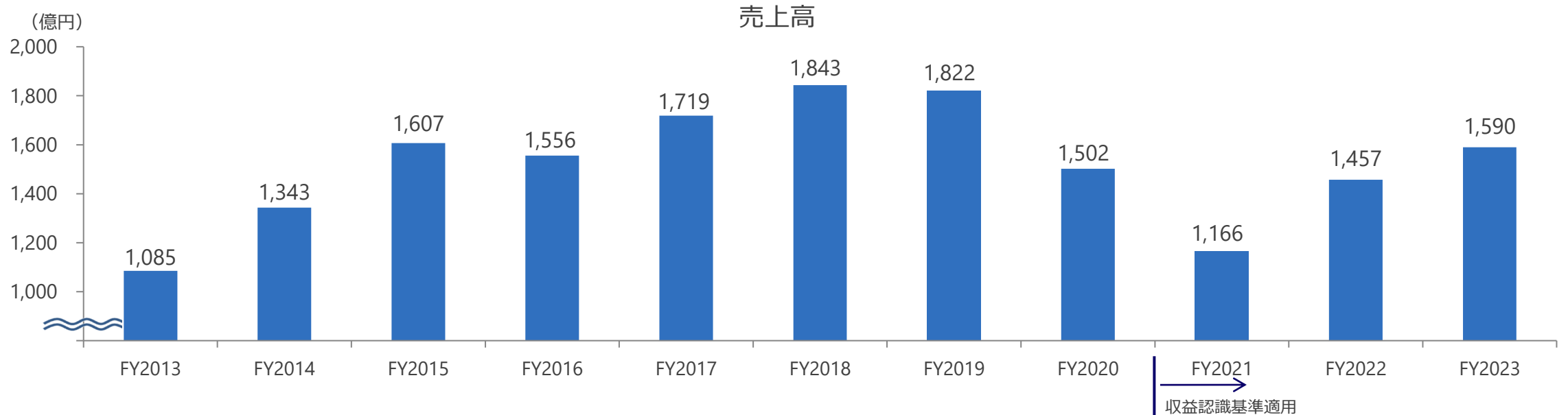
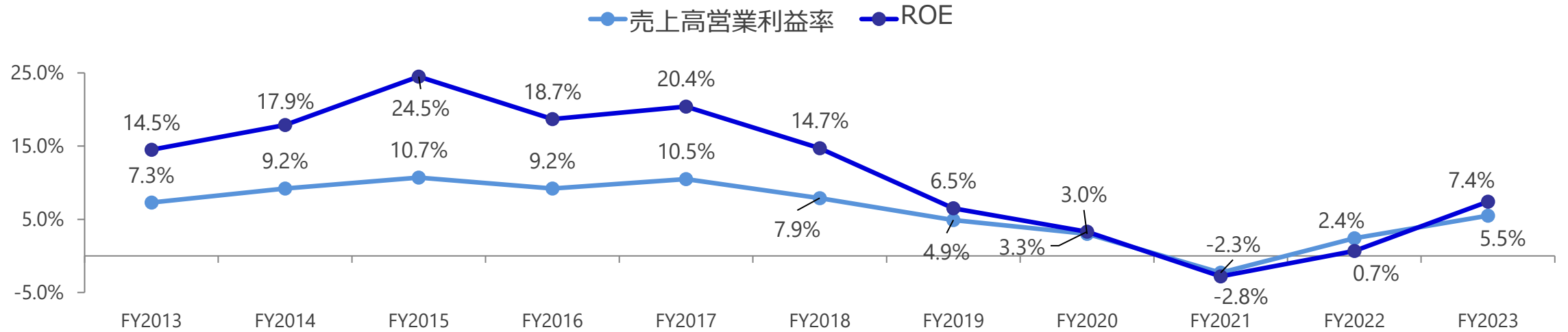
# 樹脂テールゲート採用台数実績



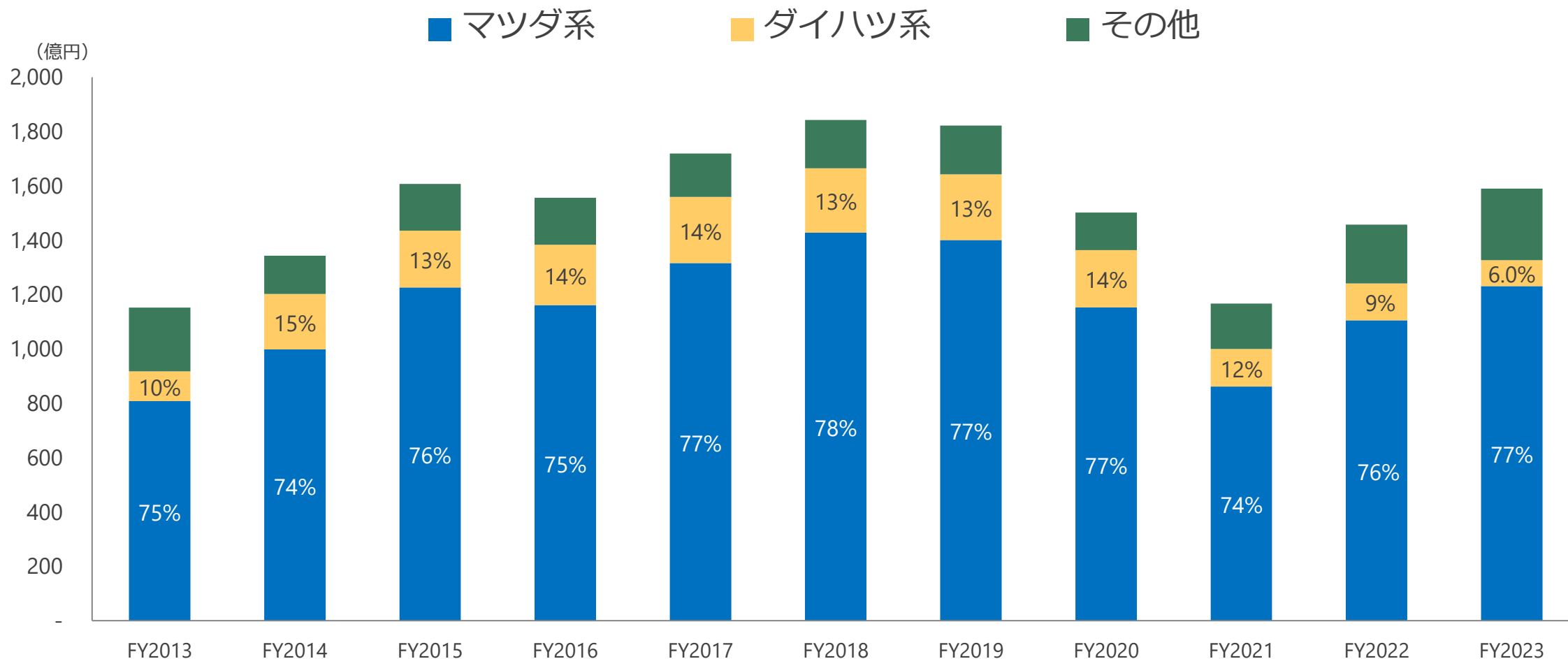
さらなる採用拡大を目指し、OEM各社への拡販にも注力中



# 経営指標の推移



## 顧客の多様化による構成比の変化



# 2024年度 第2四半期（単独）実績（直前四半期比）



## 2024年度第2四半期（単独）は第1四半期と比べると増収増益

(百万円)

	FY2023				FY2024		増減額(率) FY24Q2/FY24Q1
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
売上高	37,217	40,253	42,897	38,651	40,568	42,930	2,361 (5.8%)
営業利益	1,339	2,945	2,890	1,514	2,675	3,016	340 (12.7%)
営業利益率	3.6%	7.3%	6.7%	3.9%	6.6%	7.0%	0.4pts
経常利益	1,749	2,868	2,513	1,644	3,357	1,975	△1,381 (△41.2%)
四半期純利益	1,150	1,799	2,324	507	2,331	922	△1,409 (△60.4%)

### 主な増減要因

- 売上高  
主要顧客の生産台数の回復等により増収
- 営業利益  
(Q1) 急激な生産変動に対する補償を計上  
(Q2) 増収影響、価格転嫁等を計上
- 経常利益  
(Q1) 開発中止補償収入等を計上  
(Q2) 為替差損を計上

# セグメント別の外部売上高（直前四半期比）



2024年度第2四半期（単独）の外部売上高は、アセアンを除く各セグメントで増収

(百万円)

		FY2023				FY2024		増減額(率) FY24Q2/FY24Q1
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
国内	日本	23,973	28,107	28,487	22,723	24,826	26,297	1,470 (5.9%)
海外	中米・北米	9,186	8,275	10,295	10,424	11,615	11,648	32 (0.3%)
	アセアン	3,465	2,581	2,825	3,092	2,633	2,506	△127 (△4.8%)
	中国・韓国	592	1,288	1,288	2,411	1,492	2,478	985 (66.0%)
	海外計	13,244	12,145	14,409	15,928	15,741	16,632	890 (5.7%)
合計		37,217	40,253	42,897	38,651	40,568	42,930	2,361 (5.8%)

## 主な増減要因

- 日本  
主要顧客の生産台数の回復、要具売上の増加等により増収
- 中米・北米  
中米での要具売上の減少はあったものの、北米での増産影響と邦貨換算影響等により微増
- アセアン  
要具売上と顧客生産台数の減少等により減収
- 中国・韓国  
要具売上の増加等により増収

# セグメント損益（直前四半期比）



2024年度第2四半期（単独）の営業利益は、日本と中国・韓国で増益、中米・北米とアセアンで減益

(百万円)

		FY2023				FY2024		増減額(率) FY24Q2/FY24Q1
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
国内	日本	165	2,387	1,649	511	1,611	1,968	356 (22.1%)
	中米・北米	1,322	674	1,074	625	1,117	787	△329 (△29.5%)
海外	アセアン	521	170	△40	91	237	81	△155 (△65.6%)
	中国・韓国	△260	△7	△157	72	△122	347	470 (-)
	海外計	1,583	837	876	790	1,232	1,217	△15 (△1.2%)
	連結調整	△409	△278	364	213	△168	△169	
	連結営業利益	1,339	2,945	2,890	1,514	2,675	3,016	340 (12.7%)

## 主な増減要因

- 日本  
(Q1) 急激な生産変動に対する補償を計上  
(Q2) 増収影響、価格転嫁等を計上
- 中米・北米  
北米での増収影響はあったものの、中米での減収影響等により減益
- アセアン  
減収影響等により減益（内、△72は連結調整で解消）
- 中国・韓国  
増収影響等により黒字転換